

子育てしやすい環境づくりについて



下田 昇一郎 議員

【子どもの貧困について】

下田 全国的に「子どもの相対的貧困率16.3%」と言われている。天草市としても実態調査が必要と考えるが。

健康福祉部長 この度、県内すべての小学5年生と中学2年生の児童生徒とその保護者を対象に「熊本県子どもの生活に関する実態調査」を実施する。この調査のデータ（分析）を参考にし、本市の施策につなげていきたいと考えている。

【子ども食堂について】

下田 近年、全国的にスタートしている通称「子ども食堂」。本市としても必要と考えるが、天草市としての考えと支援策について。

健康福祉部長 本市としても、子どもに食を提供することに加え、居場所づくりと世代を超えた交流機会の提供、様々な活動を通して子ども体験の場ともなっていくと考えている。市民団体等による実施に向けての機運も高まっているので、本市の福祉基金助成事業の活用や助言等の支援を行っていく。

「子育てするなら天草市」 「子どもの楽園 天草市」を目指して！



池田 裕之 議員

「体育協会活動」「天草の人口対策」「御所浦島、採石場問題の経過」「防災無線の放送時間」

【体育協会活動について】

池田 学校部活動の社会体育移行が来年度末に迫っている。学校施設やスクールバスの利用はどうか？指導者不足への対策は、体育協会との連携は？県体予選を活用した指導者・選手の育成を！

教育部長 学校施設の利用は今後検討。スクールバスの利用は不可。指導者の育成や派遣は体協に十分検討して取り組んでいただきたいと考えている。部活動種目や指導者は各学校の「校内検討委員会」で学校ごとに検討いただきたい。

【天草の人口対策について】

池田 人口減少はこれからも続く。就職希望と採用企業のミスマ



【これからの子育て支援について】

下田 今後の子育て支援について、健康福祉部と教育部の連携が重要になってくると思うが。

市長 関係部署の垣根を超えた取り組みは、大変重要であると考えている。現在も、子どもの養育支援や子どもの発達については健康福祉部局、教育部局問わず各部署が連携しながら、課題解決に向けての支援や取り組みを進めている。今回の実態調査で出た課題についても、各部署が連携し取り組んでいく。

ツチがあるのではないか？今春の高卒者の地元就職者数は？安価な若者定住応援住宅制度は？天草へ帰ろう運動への取り組みを！

総合政策部長 今春の卒業生649名、島内就職59名。安価な市営住宅としてお貸しすることは考えていない。「定住促進奨励金」をUターン者にも拡大。帰郷しやすい条件をつくっている。

池田 御所浦島の採石場問題、県と採石業者の間で何か進展があったか？地元の要望や歩み寄りはあるか？

市長 6月5日、副知事・地元・市との三者協議を実施。埋め戻しを含めた跡地整備や終掘時期、環境保全対策など、県の方から採石業者を含めた四者協定ができるよう進める提案があった。

池田 防災無線の周波数が2局であり、旧市町ごとの放送は2地域に限られ、同時刻での放送はできないと聞いたが？

総務部長 整備中の防災無線の許可周波数は1つで同時刻に放送できるのは1つとなり、一般放送については順番に放送される。

●学校給食費の未納及び軽減策をふるさと納税(企業版ふるさと納税) ●道路の横断歩道や外側線の路面再表示を



赤木 武男 議員

赤木 学校給食費の未納の状況とその理由、また未納の家庭に対する対応を伺う。

教育部長 平成25年度に独自調査を行い、その結果、未納者の割合は約1.1%(全国は0.9%)、未納家庭のうち保護者の経済的な問題(57%)と責任感や規範意識の問題(42%)が主な要因。納入については電話や文書、家庭訪問等によりお願いをするともに、支援策である就学援助制度の周知に努めたい。

赤木 他市町では、子育て支援策、少子化対策と位置づけ全額補助や半額補助、第3子以降を無償化するなどの軽減策に取り組んでいるが、本市はできないか？

市長 他の自治体では、未納対策も含め、給食費の無償化や軽減策の導入を行っているが、本市は補助について現状では考えてない。給食費の徴収業務で先生方に負担をおかけしており、給食費の問題については慎重に考えたい。

赤木 ふるさと納税について、これまでの取り組みと実績について伺う。

天草市が所有する教職員住宅及び市営住宅について



鶴戸 継啓 議員

【教育委員会が管轄する】

教職員住宅について

鶴戸 閉校になった校区内の教職員住宅は、早い段階において市営住宅への計画を進めるべきでは。

教育部長 現在、状況等の精査を行っており精査の結果、今後利用見込みがない教職員住宅については、市営住宅への所管替えや解体等の用途廃止手続きを進めている。

【管財課管轄の公営住宅について】

鶴戸 今後の計画を詳しく説明をお願いする。

総務部長 市営住宅として利活用できないか検討を行い、市営住宅としない場合は、「市有財産方針及び基本計画等」をもとに施設の整理、統廃合を進めており、これに基づき売却を考えており、いずれも実施できない場合には、解体の検討することを考えている。

【住宅係が管轄する市営住宅及び被災者受け入れについて】

鶴戸 市営住宅の家賃の見直しや空き家情報の強化をお願いする。

は約800万円から約1,700万円、寄附件数100〜約200件程度と推移。平成27年度から市の特産品を返礼品として送付すると、平成27年度が寄附額約9,000万円(3,315件)、さらに平成28年度に返礼品の種類などを拡充すると寄附額約1億9,000万円(7,980件)と飛躍的に伸びた。

赤木 地方版総合戦略として平成28年度から企業版ふるさと納税制度がスタートした。市が行う事業にも多くのメリットがあるが、取り組まれる考えはないか？

市長 企業版ふるさと納税は、直接、地域の活性化や課題解決につながるため、魅力的な事業に取り組めるよう是非検討したい。

赤木 道路の横断歩道やセンターライン、外側線などの路面標示は多くの場所が消えている。住民の方が安心して道路が使用できるよう早急に路面再表示をお願いしたい。

市長 緊急性の高い箇所から迅速かつ的確に交通安全施設整備等を進めたい。また、今回の質問を受け、天草警察署とも協議する中、「議会で交通安全に関する議論は大変有り難いこと」とも語られた。

【市営住宅への被災者受け入れについて】

建設部長 家賃については立地条件や設備条件などを考慮した利便性係数を毎年、見直している。空き家情報については、いつ、どこかの窓口で尋ねられても、すぐにお答えができるように情報の共有を図る。

【市営住宅への被災者受け入れについて】

鶴戸 天草市の被災者受け入れの条件及び入居最長2年延長の新聞報道について。

建設部長 受け入れ期間は最長6カ月間です。新聞報道については本市は、市営住宅で受け入れた被災者は昨年10月をもって退去されており、県が示す期間延長条件に該当する入居者がいないので検討は行っていない。

鶴戸 本市の受け入れ条件は6カ月であることから該当しないが、近隣の市や町は最長1年の延長を独自で行っているが。

建設部長 市営住宅管理者として最善の支援ができないかを、今回の件を教訓に検討していきたいと考えている。